

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0067

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	野口 康成		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進助定							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号イ			関係する 計画、通知等	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)			
政策	8. 原子力防災			主要経費	エネルギー対策費			
施策	8. 原子力災害対策の推進							
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-26.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-26.pdf</a>							
事業の目的 (5行程度以内)	原子力災害対策重点区域の立地道府県等が講じる防災対策に対して所要の支援を行うことにより、原子力災害時における地域住民等の安全を確保する。							
現状・課題 (5行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を契機に、原子力防災体制の整備の重要性が再認識された。この事故の教訓も踏まえ、原子力災害対策指針等に基づき地域の原子力防災体制の充実・強化を図り、原子力災害時における地域住民等の安全を確保する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を交付する。 ①緊急時連絡網整備事業： 国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ②防災活動資機材等整備事業： 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ③緊急時対策調査・普及等事業： 緊急時における住民の安全の確保に関する調査、防災業務関係者の知識習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ④緊急事態応急対策等拠点施設整備事業： 原子力災害対策特別措置法第12条に規定する緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備、維持管理 ⑤緊急時避難円滑化事業： 緊急時の住民の円滑な避難又は一時移転を確保するための交通誘導対策、避難経路改善、避難円滑化課題調査等							
事業概要URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/vosan/pdf/10_r5iutenan_s1.pdf">https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/vosan/pdf/10_r5iutenan_s1.pdf</a>							
実施方法	交付							
補助率等	補助対象：原子力発電施設等の所在道府県等 補助率：定額							
予算額・ 執行額 (単位：百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)		11,673.1	8,791.5	9,501.5	10,041.5	14,809.8
		補正予算(B)		-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)		770	1,175.8	474.6	750.3	-
		翌年度へ繰越し(D)		▲1,175.8	▲474.6	▲750.3	-	-
		予備費等(E)		-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		11,267.2	9,492.8	9,225.8	10,791.8	14,809.8
執行額(G)		10,337.7	8,871.3	8,738.7				
執行率(%) =(G)/(F)		92%	93%	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		89%	101%	92%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	原子力安全規制対策費			重要政策推進枠：3,010			
	(目)	原子力施設等防災対策等交付金	10,042	14,810				
		その他						
	計(A)		10,041.5	14,809.8				
活動内容① (アクティビティ)	立地道府県等に対し、国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理に必要な経費を交付する。							
↓								

活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	緊急時における連絡網の確保	統合原子力ネットワークを整備・維持した道府県の数		活動実績 道府県 24 当初見込み 道府県 24	道府県	24	24	24
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。						
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的なかつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)		成果実績 地域 8 目標値 地域 11 達成度 %	地域	8	9	9
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況							
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。						
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	万が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る	-		成果実績 - 目標値 - 達成度 %	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由							
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。							
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
-								
活動内容② (アクティビティ)	立地道府県等に対し、防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理に必要な経費を交付する。							
↓								
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	緊急時における住民の安全確保等に必要資機材等の整備・維持	避難退域時検査資機材(車両ゲート型モニタ)の整備状況(目安数量を整備した道府県の割合)		活動実績 % 52 当初見込み % 100	%	52	52	57
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。						

成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
								6	年度
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
			達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
								-	年度
	方が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	-								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容③ (アクティビティ)	立地道府県等に対し、緊急時における住民の安全の確保に関する調査、防災業務関係者の知識習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等に必要経費を交付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度	6年度
								活動見込	活動見込
	原子力防災対策に関する訓練等を通じて、計画等の実効性を確認するとともに、防災体制の充実・強化を図る	立地道府県等における総合的な原子力防災訓練の参加延べ人数	活動実績	人数	65,419	83,034	92,461	-	-
			当初見込み	人数	-	-	-	92,000	92,000
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
								6	年度
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
			達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。							

成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
								-	年度	
	万が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る			成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
活動内容④ (アクティビティ)	立地道府県等に対し、緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備、維持管理に必要な経費を交付する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	緊急時に備えたオフサイトセンターの整備・維持	令和元年度に改正された法令要件を備えたオフサイトセンターの数		活動実績	件数	17	18	18	-	-
				当初見込み	件数	23	23	23	23	23
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度		
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)		成果実績	地域	8	9	9	-	-
				目標値	地域	11	11	11	11	11
				達成度	%	72.7	81.8	81.8	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況									
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
	万が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る			成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										

アウトカム設定についての説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容⑤ (アクティビティ)	立地道府県等に対し、緊急時の住民の円滑な避難又は一時移転を確保するための交通誘導対策、避難経路改善、避難円滑化課題調査等に必要な経費を交付する。								
↓									
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	緊急時避難にあたっての課題の改善	課題改善に至った事業数	活動実績	件数	-	-	-	-	-
当初見込み			件数	-	-	-	4	2	
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力防災対策への支援を通じて、各自治体の地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進し、避難計画を含む地域全体の計画である「緊急時対応」について、地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認・了承を行う。							
成果目標及び成果実績⑤-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	地域の緊急時における対応が、原子力災害指針等に照らし、具体的かつ合理的なものとなる	地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	成果実績	地域	8	9	9	-	
			目標値	地域	11	11	11	11	
達成度			%	72.7	81.8	81.8	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	緊急時対応のとりまとめ状況								
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	「緊急時対応」とりまとめ後も、防災訓練等を通じて継続的に改善に取り組み、原子力災害対応の実効性向上を図ることにより、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る必要がある。							
成果目標及び成果実績⑤-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	万が一、原子力災害が発生した場合、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を守る	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	-								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、原子力災害時における地域住民等の安全を確保するために立地道府県等が講じる防災対策に対して支援を行うものであり、その効果を定量的な成果指標として設定することはなじまないため。								
	アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-							
	URL	-							
	該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	アクティビティ①～⑤の短期アウトカムについては、地域原子力防災協議会の枠組みのもと、緊急時対応の取りまとめに向けた取組は前年度より着実に進展しているが、避難手段の確保など地域が抱える様々な課題の解決に時間を要したため、令和4年度においては新規地域の緊急時対応の取りまとめには至らなかった。										目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)	
	アクティビティ①～⑤は、いずれも原子力防災体制の充実・強化に必要な施策であり、引き続き継続する必要があるが、特にアクティビティ⑤については、原子力災害時における避難の円滑化が、地域の抱える重要な課題となっていることを踏まえ、地域特性に応じた支援を実施できるよう改善を図っていく。アウトプット・アウトカムについては、事業の有効性等の観点からより適切な定量的指標設定となるよう、継続して検討・見直しを図っていく。											
外部有識者の所見												
<small>①成果目標に関して、各道府県が事業を担当しているが、道府県の計画と自己評価を統合した内閣府としての成果把握(総合評価)を考えて欲しい。          ②事業の改善に関して、入札に関しては専門性を反映しているのか、注意が必要であろう。安全を守る業務の性格上、道府県が一般行政分野で行っている効率化策・節約方法にはなじまない。それでも効率化をすすめるならば、どんなところで効率や節約を考えるのか、内閣府として考えるべきであろう。なお、地方分権に逆行するが、内閣府が道府県や民間企業が行う事業執行を適切にコントロールできる方法を考えるべきである。たとえば、過去の取組を踏まえた安全対策がなされているかどうかを検証する視点も含めたチェックリストが必要であろう。</small>												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
現状通り	公開プロセスの結果を踏まえて、成果把握(総合評価)方法を適宜検討すること。引き続き、予算の適切かつ効率的な執行、事業の適切な進捗管理を行うこと。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	<small>①成果目標について、指摘を踏まえ、緊急時対応とりまとめ後の各地域における取組を評価するための指標について検討を行う。②事業の改善について、交付金事業の運営上競争入札によることが著しく困難又は不適当である場合を除き、競争入札によるべきことを交付条件とし、例えば、資機材の調達に当たっては、汎用性のある資機材と専門性の高い資機材に分けて調達するなど、経済効率性と原子力災害時の安全を確保することを道府県に求めていく。また、国による事業執行のコントロールについては、毎年度の交付決定に先立ち、全ての交付対象道府県に対し、申請前ヒアリングを実施し、資機材整備計画等の確認を行うといったプロセスを経ることにより、適切な事業執行となるよう努める。</small>											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	会計検査院報告「令和2年度決算検査報告」において、オフサイトセンターに係る交付金の算定が適切なものとなるよう、オフサイトセンターに係る交付金の算定に当たり、オフサイトセンターの一部について使用許可を行って原子力規制委員会から事務所使用料を徴収している場合には、事務所使用料に相当する額を維持管理等経費から差し引いて交付対象経費を算定する必要があることを手引に明示するなどして事業主体に周知するよう改善の処置を要求する旨指摘されている。											
上記への対応状況												
会計検査院報告「令和2年度決算検査報告」の指摘を受けて、令和4年4月1日付けで手引きを改正するとともに、事業主体に周知を行っている。												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	-											
平成24年度	-											
平成25年度	内閣府0013											
平成26年度	内閣府0015											
平成27年度	内閣府0057											
平成28年度	内閣府0050											
平成29年度	内閣府0050											
平成30年度	内閣府0051											
令和元年度	内閣府	-			0058							
令和2年度	内閣府				0057							
令和3年度	2021	府	20		0069							
令和4年度	2022	府	21		0065							

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

内閣府  
8739百万円

〔事業全体の企画立案、執行管理〕

定額交付

A 原発立地道府県等  
(24道府県)  
8739百万円

- 緊急時連絡網整備事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- 緊急時避難円滑化事業

補助金等交付

B 地方自治体等  
(約250ヶ所)  
1004百万円

- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- 緊急時避難円滑化事業

一般競争契約(最低価格等)

C 民間企業等  
(約500ヶ所)  
4307百万円

- 緊急時連絡網整備事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- 緊急時避難円滑化事業

随意契約(その他)

D 民間企業等  
(約2700ヶ所)  
3234百万円

- 緊急時連絡網整備事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- 緊急時避難円滑化事業

その他(人件費、旅費等)

E 職員等  
(約3000者)  
193百万円

- 緊急時連絡網整備事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- 緊急時避難円滑化事業

費目・使途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載〕	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	緊急時連絡網整備事業	134.7	事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	35.3
	事業費	防災活動資機材等整備事業	338			
	事業費	緊急時対策調査・普及等事業	112.1			
	事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	88.1			
事業費	緊急時避難円滑化事業	183.4				
計		856.2	計		35.3	
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	防災活動資機材等整備事業	140.2	事業費	緊急時対策調査・普及等事業	111.8	
計		140.2	計		111.8	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
通信運搬費	緊急時対策調査・普及等事業	5.5				
計		5.5	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	緊急時連絡網整備事業 他	856.2	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県	8000020460001	緊急時連絡網整備事業 他	715.6	補助金等交付	-	-	
3	愛媛県	1000020380008	緊急時連絡網整備事業 他	693.6	補助金等交付	-	-	
4	新潟県	5000020150002	緊急時連絡網整備事業 他	681.8	補助金等交付	-	-	
5	島根県	1000020320005	緊急時連絡網整備事業 他	573.9	補助金等交付	-	-	
6	茨城県	2000020080004	緊急時連絡網整備事業 他	550.8	補助金等交付	-	-	
7	福島県	7000020070009	緊急時連絡網整備事業 他	500.6	補助金等交付	-	-	
8	北海道	7000020010006	緊急時連絡網整備事業 他	457.6	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	緊急時連絡網整備事業 他	448.8	補助金等交付	-	-	
10	青森県	2000020020001	緊急時連絡網整備事業 他	433	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技 術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター維持 管理	35.3	補助金等交付	-	-	
2	東通村	8000020024244	東通村オフサイトセンター維持 管理	29.3	補助金等交付	-	-	
3	唐津市	3000020412023	屋内退避施設等維持管理	24.8	補助金等交付	-	-	
4	公益財団法人原子力安全技 術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター施設 整備	23.6	補助金等交付	-	-	
5	石巻市	1000020042021	原子力発電施設等緊急時安全 対策	22.3	補助金等交付	-	-	
6	鏡野町	9000020336068	上齋原オフサイトセンターの 維持管理	17.1	補助金等交付	-	-	
7	薩摩川内市	1000020462152	屋内退避施設等維持管理	17.1	補助金等交付	-	-	
8	日本赤十字社	6010405002452	原子力災害拠点病院等施設 整備	16.9	補助金等交付	-	-	
9	日本赤十字社	6010405002452	備蓄物資の更新等	15.3	補助金等交付	-	-	
10	伊方町	2000020384429	放射線防護施設等保守管理	13.9	補助金等交付	-	-	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和建設株式会社	5270001000397	原子力防災支援拠点新築工事	140.2	一般競争契約 (最低価格)	5	91.9%	-
2	株式会社千代田テクノ	7010001004851	サーベイメータ等点検校正	88.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
3	和幸電通株式会社	4280001000810	統合原子力防災ネットワーク機器借上	79.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
4	株式会社千代田テクノ	7010001004851	サーベイメータ及びデジタル式警報線量計の保守点検委託	79.1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	-
5	株式会社千代田テクノ	7010001004851	警報機付きポケット線量計の購入	75.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	統合原子力防災ネットワーク機器借上	67.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
7	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワークシステム整備・保守点検	61.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
8	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク機器借上	53.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
9	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク機器借上	53.1	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	統合原子力防災ネットワークシステム整備・保守点検	51.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画研究所	7011201001655	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システムとの連携に係る避難車両配車システムの機能設計・開発業務	111.8	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
2	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク機器借上	82.9	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	LTEドローンシステムの整備	79	随意契約(企画 競争)	-	-	-
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システム運用保守業務委託	61.8	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
5	株式会社NESI	2010501019247	統合原子力防災ネットワーク機器借上	59.2	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
6	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	島根県原子力防災訓練実施支援等業務委託	53.7	随意契約(企画 競争)	-	-	-
7	FLCS株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワークシステム整備・保守点検	36.4	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
8	福島リコピー株式会社	7380001001564	緊急時連絡網システム保守点検	33.4	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
9	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	5010501020251	OFC非常用発電機オーバーホール	29.7	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-
10	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	原子力災害医療ネットワーク検討会委託	25.2	随意契約(不落随 契含むその他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	通信運搬費(郵便)	5.5	その他	-	-	-
2	福井県	4000020180009	兵庫県庁テレビ会議システム等機器賃貸借負担金	4.2	その他	-	-	-
3	伊方町	2000020384429	原子力防災車両経費負担金	3.2	その他	-	-	-
4	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	3.1	その他	-	-	-
5	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	3	その他	-	-	-
6	島根県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.7	その他	-	-	-
7	島根県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.6	その他	-	-	-
8	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.5	その他	-	-	-
9	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.5	その他	-	-	-
10	岐阜県職員	-	会計年度任用職員人件費	2.5	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	